

水道事業会計予算

目 次

水道事業会計予算条文	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
水道事業会計予算実施計画		
収益的収入及び支出	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
資本的収入及び支出	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
給与費明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
債務負担行為	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
令和2年度 水道事業予定損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	16
予定貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	17
令和3年度 水道事業予定貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	19
注記表	・・・・・・・・・・・・・・・・	21

令和3年度 府中市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度府中市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	12,738戸
(2) 年間総給水量	2,492,574m ³
(3) 一日平均給水量	6,829m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水管改良事業等 事業費 455,245千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		737,331千円
第1項 営業収益		657,510千円
第2項 営業外収益		79,821千円
	支	出
第1款 水道事業費用		659,491千円
第1項 営業費用		616,667千円
第2項 営業外費用		40,824千円
第3項 特別損失		0千円
第4項 予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額386,986千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,604千円、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金359,382千円で補てんする。)

	収	入
第1款 水道事業資本的収入		241,156千円
第1項 企業債		216,250千円
第2項 補償金及び負担金		6,400千円
第3項 補助金		0千円
第4項 出資金		18,506千円

支	出
第1款 水道事業資本的支出	628,142千円
第1項 建設改良費	455,245千円
第2項 企業債償還金	171,897千円
第3項 繰延勘定	0千円
第4項 予備費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
城山浄水場中央管理室 計装設備更新工事	令和4年度	133,595 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
配水管改良 事業等	216,250千円	普通貸借 または 証券発行	利率5.0%以内 ただし、利率見直 し方式で借り入れる 政府資金及び地方団 体金融機構について 、利率の見直しを行 った後においては、 当該見直し後の利率	借入先の融資条件 による。ただし、市 財政の都合により措 置期間及び償還期間 を短縮し、もしくは 繰上償還又は低利に 借り換えることがで きる。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 118,969千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、9,776千円と定める。

令和3年3月1日提出

府中市長 小野 申人

令和3年度 府中市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益		千円	千円
(1) 営業収益		657,510	
	1 給水収益	645,199	水道料金 626,259 量水器使用料 18,940
	2 受託工事収益	1	受託工事収益 1
	3 その他の営業収益	12,310	材料売却収益 356 手数料 866 設計審査手数料 207 工事検査手数料 414 指定工事業者認定手数料 245 分担金 11,088 工事負担金 0 雑収入 0
(2) 営業外収益		79,821	
	1 他会計負担金	3,893	他会計負担金 3,893
	2 長期前受金戻入	64,359	長期前受金戻入 64,359
	3 雑収益	11,568	不用品売却収益 10 雑収益 11,558 下水道受託手数料等 5,785 三川ダム小水力発電売電収入 5,773 消費税還付金 0
	4 引当金戻入益	1	引当金戻入益 1
収 入 合 計		737,331	

支 出

款・項	目	予定額	備 考
		千円	千円
水道事業費用			
(1) 営業費用		616,667	
	1 原水及び浄水費	178,385	
			給料 3人 16,736
			手当 6,580
			扶養手当 258
			通勤手当 0
			住居手当 299
			時間外勤務手当 1,825
			休日勤務手当 28
			特殊勤務手当 0
			期末勤勉手当 4,170
			児童手当 0
			法定福利費 職員共済組合負担金 5,397
			旅費 115
			被服費 9
			備用品費 1,614
			消耗器材費 1,374
			器具備品費 240
			燃料費 ガソリン代等 1,193
			光熱水費 浄水場下水道使用料等 30
			印刷製本費 各種記録用紙 150
			通信運搬費 電話料金等 3,005
			委託料 浄水場管理業務委託料等 53,651
			手数料 草刈等 47
			賃借料 5,834
			城山浄水場等用地賃借料 5,736
			機械賃借料等 98
			修繕費 各施設修繕費等 14,725
			動力費 35,341
			城山浄水場 16,062
			用土浄水場等 19,279
			薬品費 15,376
			次亜塩素酸ナトリウム 1,688
			ホ°リ塩化アルミニウム 6,230
			水質試験用薬品 850
			その他 6,608
			材料費 電気計装部品等 1,818
			負担金 共有財産管理負担金等 14,170
			補償金 1
			工事請負費 100
			賞与引当金繰入金 賞与引当金 2,493
	2 配水及び給水費	106,937	
			給料 6人 19,453
			手当 11,969
			扶養手当 954
			住居手当 948
			通勤手当 277

款・項	目	予定額	備 考
		千円	千円
			時間外勤務手当 3,475
			休日勤務手当 39
			特殊勤務手当 34
			期末勤勉手当 5,342
			児童手当 900
			法定福利費 職員共済組合負担金 6,893
			旅 費 20
			報 償 費 0
			被 服 費 40
			備 消 品 費 678
			消 耗 器 材 費 103
			器 具 備 品 費 575
			通 信 運 搬 費 携 帯 電 話 料 金 等 77
			委 託 料 量 水 器 取 替 業 務 等 21,863
			賃 借 料 機 械 器 具 賃 借 料 等 1,589
			修 繕 費 23,938
			量 水 器 修 繕 費 5,632
			配 水 管 修 繕 等 18,306
			動 力 費 各 ポ ン プ 所 11,380
			材 料 費 電 気 計 装 部 品 等 5,900
			補 償 費 1
			賞与引当金繰入金 賞 与 引 当 金 3,136
3	受託工事費	1	受託工事費 1
4	総 係 費	71,591	給 料 5人 21,764
			手 当 15,064
			扶 養 手 当 1,074
			住 居 手 当 792
			通 勤 手 当 539
			時 間 外 勤 務 手 当 5,580
			休 日 勤 務 手 当 5
			特 殊 勤 務 手 当 0
			管 理 職 手 当 0
			期 末 勤 勉 手 当 6,834
			児 童 手 当 240
			報 酬 0
			法 定 福 利 費 職 員 共 済 組 合 負 担 金 7,721
			退 職 給 付 金 水 道 企 業 職 員 退 職 給 付 費 1,104
			旅 費 普 通 旅 費 等 109
			報 償 費 年 末 年 始 等 待 機 報 償 費 1,366
			備 消 品 費 文 具 消 耗 材 費 814
			燃 料 費 プ ロ パ ン ガ ス 代 0
			印 刷 製 本 費 電 算 出 力 用 紙 等 1,582
			通 信 運 搬 費 各 種 郵 送 料 等 840
			賃 借 料 自 動 体 外 式 除 細 動 機 等 430

款・項	目	予定額	備 考
		千円	千円
			委託料 量水器計量委託料等 15,058
			手数料 口座振替手数料等 1,722
			保 険 料 750
			水道賠償責任保険料 247
			自動車保険料等 503
			負 担 金 1,403
			日本水道協会負担金 102
			日水協中四国支部負担金 26
			日水協広島県支部負担金 11
			水道技術センター負担金 70
			水道企業団設立準備会負担金 1,104
			研修会等出席負担金 90
			公 課 費 65
			賞与引当金繰入金 賞 与 引 当 金 1,799
			貸倒引当金繰入金 貸 倒 引 当 金 0
	5 減 価 償 却 費	258,343	有形固定資産減価償却費 231,915
			建 物 4,234
			構 築 物 189,707
			機 械 及 び 装 置 32,538
			車 輛 運 搬 具 4,560
			工 具 器 具 及 び 備 品 費 876
			無形固定資産減価償却費 26,428
			施 設 利 用 権 2,007
			ダ ム 使 用 権 等 24,421
	6 資 産 減 耗 費	1,010	固定資産除却費 1,000
			たな卸資産減耗費 10
	7 その他営業費用	400	材料売却原価 400
(2) 営業外費用		40,824	
	1 支 払 利 息	36,116	企業債利息 起債償還利息 36,116
	2 雑 支 出	526	不用品売却原価 1
			その他雑支出 525
	3 消 費 税	4,182	公 課 費 4,182
(3) 特別損失		0	
	1 特 別 損 失	0	特 別 損 失 0
(4) 予 備 費		2,000	
	1 予 備 費	2,000	予 備 費 2,000
支 出	合 計	659,491	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款・項	目	予定額	備 考
水道事業 資本的収入		千円	千円
(1) 企業債		216,250	
	1 企業債	216,250	企業債 配水管改良事業費等 216,250
(2) 補償金及び 負担金		6,400	
	1 補償金	500	補償金 下水道関係等補償金 500
	2 負担金	5,900	負担金 消火栓設置工事負担金等 5,900
(3) 補助金		0	
	1 補助金	0	国庫補助金 老朽管更新事業 0
(4) 出資金		18,506	
	1 出資金	18,506	他会計出資金 水源開発事業等出資金 18,506
収 入	合 計	241,156	

支 出

款・項	目	予定額	備 考
水道事業 資本的支出		千円	千円
(1) 建設改良費		455,245	
	1 第7拡張費	0	工事請負費 配水管布設替工事費等 0
	2 配水管整備費	34,000	工事請負費 配水管布設替工事費等 34,000
	3 配水管改良費	259,000	工事請負費 老朽管更新事業等 259,000
	4 施設改良費	158,125	工事請負費 施設改良工事費等 151,259 機械及び装置等 浄水設備等 768 負担金 三川ダム更新工事費負担金 6,098
	5 営業設備費	4,120	量水器購入費 2,059 工具器具及び備品 495 車両運搬具 1,566
(2) 企業債償還金		171,897	0
	1 企業債償還金	171,897	企業債償還金 起債元金償還金 171,897
(3) 繰延勘定		0	0
	1 開発費	0	0
(4) 予備費		1,000	0
	1 予備費	1,000	予備費 1,000
支 出	合 計	628,142	0

令和3年度 府中市水道事業予定キャッシュフロー計算書

令和4年 3月31日

科 目	単位：千円 金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	35,400
減価償却費	231,915
長期前受金戻入額	△ 64,359
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	36,116
固定資産除却損	1,000
固定資産売却損益（△益）	0
未収金の増減額（増加△）	△ 12,979
未払金・未払費用の増減額（減少△）	15,527
たな卸資産の増減額（増加△）	400
引当金の増減額（減少△）	8,532
その他流動資産の増減額（△増加）	△ 64,089
その他流動負債の増減額（△減少）	60,744
小計	<u>248,207</u>
利息及び配当金の受取額	
利息の支払額	△ 36,116
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>212,091</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 414,049
開発費による支出	0
受贈財産による収入	0
固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 414,049</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	216,250
企業債の償還による支出	△ 171,897
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>44,353</u>
IV 現金の増減額	△ 157,605
V 現金の期首残高	1,201,527
VI 現金の期末残高	<u><u>1,043,922</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(1) 15	0	57,953	41,079	99,032	21,210	120,242
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(1) 15	0	57,953	41,079	99,032	21,210	120,242
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(1) 14	0	56,008	46,485	102,493	19,462	121,955
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(1) 14	0	56,008	46,485	102,493	19,462	121,955
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 1	0	1,945	△ 5,406	△ 3,461	1,748	△ 1,713
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(0) 1	0	1,945	△ 5,406	△ 3,461	1,748	△ 1,713

職員数の () 内は会計年度任用職員数の外書きです。

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 当 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 給 付 費	職 費
本 年 度	2,286	2,039	2,090	10,880	72	34	0	22,574	1,104	
前 年 度	1,778	1,588	1,690	8,612	166	40	396	20,375	11,840	
比 較	508	451	400	2,268	△ 94	△ 6	△ 396	2,199	△ 10,736	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 14		56,094	40,250	96,344	21,210	117,554
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(0) 14		56,094	40,250	96,344	21,210	117,554
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 13		54,149	46,354	100,503	19,462	119,965
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(0) 13		54,149	46,354	100,503	19,462	119,965
比 較	損益勘定 支弁職員	(0) 1		1,945	△ 6,104	△ 4,159	1,748	△ 2,411
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(0) 1		1,945	△ 6,104	△ 4,159	1,748	△ 2,411

職員数の () 内は短時間勤務職員数の外書きです。

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退給付職費
	本年度	2,286	2,039	2,039	10,504	72	34	0	22,172	1,104
	前年度	1,778	1,588	1,639	8,612	166	40	396	20,295	11,840
	比較	508	451	400	1,892	△ 94	△ 6	△ 396	1,877	△ 10,736

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	(1) 0	0	1,859	829	2,688	0	2,688
	資本勘定支弁職員							
	合計	(1) 0	0	1,859	829	2,688	0	2,688
前年度	損益勘定支弁職員	(1) 0	0	1,859	131	1,990	0	1,990
	資本勘定支弁職員							
	合計	(1) 0	0	1,859	131	1,990	0	1,990
比較	損益勘定支弁職員	(0) 0	0	0	698	698	0	698
	資本勘定支弁職員							
	合計	(0) 0	0	0	698	698	0	698

職員数の () 内は短時間勤務職員数の外書きです。

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退給付職費
	本年度			51	376				402	
	前年度			51					80	
	比較			0	376				322	

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額		
給料	1,945	給与改定に伴う増減分	
		普通昇給に伴う増減分	46
		昇給期間短縮に伴う増加分	
		企業団準備会職員分 その他の増減分	4,157 △ 2,258
手当	△ 5,406	制度改正に伴う増減分	△ 205
		企業団準備会職員分	642
		その他の増減分	△ 5,843

職員数の状況
 本年度 14 人
 前年度 13 人
 増減 1 人 企業団準備会職員
 ・0.05月期末手当を引下げ

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人あたり給与

区 分	事務・技術	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,950
	平均給与月額(円)	360,950
	平均年齢(歳)	45歳8月
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,526
	平均給与月額(円)	340,365
	平均年齢(歳)	42歳8月

(2) 初任給

区 分	学 歴	事務・技師(円)	国の制度
			行政職一(円)
令和3年1月1日現在	高 校 卒	154,900	150,600
	大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技師		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級	0	0
	2 級	2	14.3
	3 級	2	14.3
	4 級	7	50
	5 級	3	21.4
	6 級	0	0
	7 級		
	計	14	100.0
令和2年1月1日現在	1 級	1	7.7
	2 級	1	7.7
	3 級	3	23.1
	4 級	5	38.4
	5 級	2	15.4
	6 級	1	7.7
	7 級		
	計	13	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 職	1 級主事 1 級技師 1 級技術職	2 級主事 2 級技師 2 級技術職	主任主事 主任技師 主任技術職	主任 技術主任	係長	課長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 職	
本 年 度	職 員 級 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号給別内訳	2号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	11	11
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 較 (B)/(A) (%)	92.86	92.86		
前 年 度	職 員 級 (A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	12	
	号給別内訳	2号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 較 (B)/(A) (%)	92.31	92.31		

(5) 特殊勤務手当

	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率 (%) 令和3年1月1日現在	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急出動手当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、勤務の 等級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	0~15%	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	0~15%	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	0~20%	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別制度 2%~20%	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別制度 3%~45%	

(8) その他の手当

	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	家賃額に対する支給基準が異なる 市：家賃額の支給期限の下限 12,000 円 手当額の上限 27,000 円 国：家賃額の支給期限の下限 16,000 円 手当額の上限 28,000 円
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	事業 収益	損益勘定 留保資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
浄水場運転管理業務	75,000	令和2年度	33,000	令和3年度	33,000		33,000		
城山浄水場受変電設備更新工事	275,000	令和2年度	103,796	令和3年度	81,554	40,700		40,854	
城山浄水場中央管理室計装設備更新工事	133,595			令和4年度	133,595	66,700		66,895	

令和2年度 府中市水道事業予定損益計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

1	営業収益			
	(1) 給水収益	643,101		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他の営業収益	<u>12,398</u>	655,499	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	165,186		
	(2) 配水及び給水費	84,737		
	(3) 受託工事費	0		
	(4) 総係費	67,196		
	(5) 減価償却費	251,968		
	(6) 資産減耗費	1,000		
	(7) その他の営業費用	<u>190</u>	<u>570,277</u>	
	営業利益			85,222
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	4,400		
	(2) 受取利息	401		
	(3) 長期前受金戻入	62,604		
	(4) 雑収益	10,846		
	(5) 消費税還付金	<u>0</u>	78,251	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	40,266		
	(2) 繰延勘定償却	0		
	(3) 雑支出	<u>218</u>	<u>40,484</u>	<u>37,767</u>
	経常利益			122,989
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0		
	(3) その他の特別利益	<u>52,650</u>	52,650	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 臨時損失	0		
	(3) その他引当金繰入額	0		
	(4) 災害による損失	0		
	(5) 過年度損益修正損	0		
	(6) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>52,650</u>
	当年度純利益			175,639
	前年度繰越利益剰余金			<u>1,175,339</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>1,350,979</u>

令和2年度 府中市水道事業予定貸借対照表

令和3年 3月31日

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		148,745	
イ 建 物	251,131		
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 136,108</u>	115,023	
ウ 構 築 物	8,606,376		
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,098,757</u>	4,507,619	
エ 機 械 及 び 装 置	1,576,878		
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,177,100</u>	399,778	
オ 車 両 運 搬 具	14,495		
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,418</u>	2,077	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	52,519		
同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 43,397</u>	9,122	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>173,889</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			5,356,253

(2) 無 形 固 定 資 産

ア ダ ム 使 用 権		1,067,614	
イ 電 話 加 入 権		207	
ウ 施 設 利 用 権 等		<u>87,531</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,155,352

(3) 投 資

ア そ の 他 投 資		<u>8</u>	
投 資 合 計			<u>8</u>
固 定 資 産 合 計			6,511,613

2 流 動 資 産

(1) 現 金、預 金		1,201,527	
(2) 未 収 金	47,032		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 885</u>	46,147	
(3) 貯 蔵 品		8,316	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>97</u>	
流 動 資 産 合 計			1,256,087

3 投 資 そ の 他 の 資 産

(1) 投 資 有 価 証 券		<u>0</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>0</u>
資 産 合 計			<u>7,767,700</u>

負 債 の 部

(単位:千円)

4	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,315,830	
	(2) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	100,015	
	イ 修繕引当金	<u>9,868</u>	
	引当金合計	<u>109,883</u>	
	固定負債合計		2,425,713
5	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	163,265	
	(2) 未 払 金	257,449	
	(3) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	7,753	
	イ 賞与引当金	7,128	
	引当金合計	14,881	
	(4) その他流動負債	<u>2,608</u>	
	流動負債合計		438,203
6	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金	3,121,560	
	(2) 収益化累計額	<u>△ 2,285,330</u>	
	繰延収益合計		<u>836,230</u>
	負債合計		<u>3,700,146</u>

資 本 の 部

7	資 本 金		2,462,806
8	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 補償金及び負担金	0	
	イ 受贈財産評価額	0	
	資本剰余金合計		0
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 減債積立金	117,677	
	イ 利益積立金	1,900	
	ウ 建設改良積立金	134,192	
	エ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,350,979</u>	
	利益剰余金合計	<u>1,604,748</u>	
	剰余金合計		<u>1,604,748</u>
	資 本 合 計		<u>4,067,554</u>
	負債資本合計		<u>7,767,700</u>

令和3年度 府中市水道事業予定貸借対照表

令和4年 3月31日

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		148,745	
イ 建 物	251,131		
同減価償却累計額	<u>△ 140,342</u>	110,789	
ウ 構 築 物	9,004,221		
同減価償却累計額	<u>△ 4,288,464</u>	4,715,757	
エ 機 械 及 び 装 置	1,576,878		
同減価償却累計額	<u>△ 1,209,638</u>	367,240	
オ 車 両 運 搬 具	16,060		
同減価償却累計額	<u>△ 16,978</u>	△ 918	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	52,519		
同減価償却累計額	<u>△ 44,273</u>	8,246	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>180,651</u>	
有形固定資産合計			5,530,510

(2) 無形固定資産

ア ダ ム 使 用 権		1,043,193	
イ 電 話 加 入 権		207	
ウ 施 設 利 用 権 等		<u>85,524</u>	
無形固定資産合計			1,128,924

(3) 投 資

ア そ の 他 投 資		<u>8</u>	
投資合計			<u>8</u>
固定資産合計			6,659,442

2 流 動 資 産

(1) 現 金、預 金			1,043,922
(2) 未 収 金	52,385		
貸倒引当金	<u>△ 885</u>	51,500	
(3) 貯 蔵 品		10,375	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>97</u>	
流動資産合計			1,105,894

3 投資その他の資産

(1) 投 資 有 価 証 券		<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>0</u>
資 産 合 計			<u>7,765,336</u>

負 債 の 部

(単位:千円)

4	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,561,030	
	(2) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	100,521	
	イ 修繕引当金	<u>9,868</u>	
	引当金合計	<u>110,389</u>	
	固定負債合計		2,671,419
5	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	171,897	
	(2) 未 払 金	210,714	
	(3) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	597	
	イ 賞与引当金	8,130	
	引当金合計	8,727	
	(4) その他流動負債	<u>2,608</u>	
	流動負債合計		393,946
6	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金	3,146,466	
	(2) 収益化累計額	<u>△ 2,349,689</u>	
	繰延収益合計		<u>796,777</u>
	負債合計		<u>3,862,142</u>

資 本 の 部

7	資 本 金		
8	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 補償金及び負担金	0	
	イ 受贈財産評価額	0	
	資本剰余金合計		0
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 減債積立金	117,677	
	イ 利益積立金	1,900	
	ウ 建設改良積立金	134,192	
	エ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,168,112</u>	
	利益剰余金合計	<u>1,421,881</u>	
	剰余金合計		<u>1,421,881</u>
	資 本 合 計		<u>3,903,194</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>7,765,336</u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 65年

構築物 38年

機械及び装置 6年～16年

器機備品 5年

車両運搬具 5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備え、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。なお、職員の退職手当に係る取扱いに関する一般会計との取り決めに基づき、水道事業会計が負担すると見込まれる 100,522千円を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその法定福利費の支出に備えるため、当年度末における見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 その他の重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュフロー計算書等関連

重要な非資金取引

当該事項はない。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

当該事項はない。

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は18,507千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

当該事項はない。

(1) 退職給付引当金

当事業年度において、退職給付引当金する597千円を、退職手当を支給するため取り崩す予定としている。

(2) 賞与等引当金

当事業年度において、6月分期末手当及び勤勉手当及び法定福利費として7,427千円を賞与引当金から取り崩す予定としている。

Ⅳ. 減損損失

当該事項はない。

Ⅴ. リース契約により使用する固定資産

当該事項はない。